新	旧	備考
貿易代金貸付 <u>(貸付金債権等)</u> 保険約款	貿易代金貸付保険約款	
XXIVEXII	3200 LATE MILL MANAGEMENT	
平成 17 年 4 月 1 日 05 - 制度 - 00014	平成 17 年 4 月 1 日 05 - 制度 - 00014	
平成 26 年 9 月 24 日 一部改正	(略)	
第1章 総則	第1章 総則	
(この約款の内容)	(この約款の内容)	
第1条 この約款は、貿易保険法(昭和25年法律第67号。以下「法」	第1条 この約款は、貿易保険法(昭和25年法律第67号。以下「法」	
という。)の規定に基づく <u>貿易代金貸付</u> 保険のうち、法第2条第	という。)の規定に基づく、輸出代金保険のうち輸出代金貸付契	
13 項の貿易代金貸付金債権等の取得を行った者が受ける損失を てん補する貿易代金貸付保険の保険約款とする。	約に係るもの及び仲介貿易保険のうち仲介貿易代金貸付契約に 係るものの保険約款とする。	
(定義)	(定義)	
第2条 (略)	第2条(略)	
一 (略)	一 (略)	
二 「貿易代金」とは、以下のいずれかに該当するものをいう。	二 「貸付契約」とは、この証券記載の輸出代金貸付契約又は仲	
イ 輸出契約に基づく貨物の代金又は賃貸料	<u>介貿易代金貸付契約</u> をいう。	
ロ 仲介貿易契約に基づく貨物の代金又は賃貸料		
<u> </u>		
三「貿易代金貸付金債権等」とは、この証券記載の以下のいず		
<u>れかに該当するものをいう。</u> イ 外国政府等、外国法人又は外国人に対する、貿易代金の支		
払に充てられる資金に充てられる貸付金にかかる債権		
ロ イに規定する資金を調達するために発行される外国政府等		
又は外国法人の公債、社債その他これらに準ずる債券		
四 「貿易代金貸付」とは、本邦法人若しくは本邦人又は外国法		
人若しくは外国人が行う、貿易代金貸付金債権等の取得をいう。		
五「貸付金等」とは、貿易代金貸付金債権等の元本及び利子を	三 「貸付金」とは、貸付契約に基づく貸付金の元本及び利子を	
いい、延滞利息その他貿易代金貸付に基づき被保険者が有する	いい、延滞利息その他貸付契約に基づき被保険者が有する元本	
元本及び利子以外の債権を含まない。	及び利子以外の債権を含まない。	
<u>六</u> 「保険価額」とは、 <u>貸付金等</u> の額をいい、二以上の時期に分割して貸付金等の償還を受けるべきときは、一の時期において	<u>四</u> 「保険価額」とは、 <u>貸付金</u> の額をいい、二以上の時期に分割 して貸付金の償還を受けるべきときは、一の時期において償還	
「個別を受けるべき部分の貸付金等の額をいう。	を受けるべき部分の貸付金の額をいう。	
現在で入りで「CHPA V <u>具口 並す</u> VIRCV 7.0	C スリッ C HP J Y <mark>東日本</mark> Y R C Y T J 。	

新	真勿N並真的(真的並俱惟守)床 旧	備考
七 (略)	五 (略)	
八 「輸出契約等」とは、貿易代金貸付の対象となる輸出契約、	<u>六</u> 「輸出契約等」とは、 <u>貸付契約</u> の対象となる輸出契約、 <u>技術</u>	
ー 仲介貿易契約又は技術提供契約をいう。	提供契約又は仲介貿易契約をいう。	
九 「輸出者等」とは、輸出契約等における輸出者、仲介貿易者	七 「輸出者等」とは、輸出契約等における輸出者、技術提供者	
	スは仲介貿易者をいう。	
第2章 てん補の範囲	第2章 てん補の範囲	
(てん補危険)	(てん補危険)	
第3条 日本貿易保険は、被保険者が次の各号のいずれかに該当す	第3条 日本貿易保険は、被保険者が、貸付契約に基づいて資金を	
る事由により貸付金等を回収することができないことにより受		
ける損失を、この約款(別に特約を締結したときは当該特約を含	よ <u>って当該貸付金</u> を回収することができないことにより受ける	
む。以下同じ。)の定めるところに従い、てん補する責めに任ず	損失を、この約款(別に特約を締結したときは当該特約を含む。	
る。	以下同じ。)の定めるところに従い、てん補する責めに任ずる。	
一~八 (略)	一~八 (略)	
九 前各号に掲げるもののほか、本邦外において生じた事由であ	九 前各号に掲げるもののほか、本邦外において生じた事由であ	
って、 <u>貿易代金貸付</u> の当事者の責めに帰することができないも	って、 <u>貸付契約</u> の当事者の責めに帰することができないもの	
Ø .		
十 貿易代金貸付の相手方についての破産手続開始の決定(破産		
手続開始の決定の事実が外国の公的機関により明らかにされた	開始の決定の事実が外国の公的機関により明らかにされた場合	
場合に限る。)	に限る。)	
十一 貿易代金貸付の相手方の3月以上の債務の履行遅滞(被保	十一 貸付契約の相手方の3月以上の債務の履行遅滞(被保険者	
険者の責めに帰することができないものに限る。)	の責めに帰することができないものに限る。)	
かっき、長んなながった状態に	かっき、提供をひがてしせまりを	
第3章 損失額及びてん補責任額 (損失額)	第3章 損失額及びてん補責任額 (損失額)	
(頃天領) 第4条 前条に規定する損失の額は、保険価額のうち、同条各号の		
第4条 削架に規定する損犬の額は、保険価額のすら、向来各方の いずれかに該当する事由により被保険者が償還期限(同条第 11	第4条 削条に規定する損大の額は、保険価額のすら、向条各方の いずれかに該当する事由により被保険者が償還期限(同条第 11	
号に該当する事由によるときは、償還期限から3月を経過した	号に該当する事由により依保険有が債逐期限(同未第 11 号に該当する事由によるときは、償還期限から3月を経過した	
日)までに回収することができない貸付金等の額から次の各号の	日)までに回収することができない貸付金の額から次の各号の金	
金額を控除した残額をいう。	類を控除した残額をいう。	
- ○二 (略)	一~二 (略)	
第5条(略)	第5条 (略)	
(免責)	(免責)	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1222	

新	真勿 <u>八並</u> 貞的(貞內並貞惟寺)床 旧	備考
第6条 (略)	第6条 (略)	
一 (略)	一 (略)	
二 貿易代金貸付に関して保険契約者又は被保険者による法令	二 貸付契約に関して保険契約者又は被保険者による法令(外国	
(外国の法令を含む。)違反があった場合において貸付金等につ	の法令を含む。)違反があった場合において貸付契約に係る債権	
いて生じた損失	について生じた損失	
三 貿易代金貸付又は輸出契約等に関して、保険契約者、被保険	三 貸付契約又は輸出契約等に関して、保険契約者、被保険者又	
者又は輸出者等による不正競争防止法(平成5年法律第47号)	は輸出者等による不正競争防止法 (平成5年法律第47号) の贈	
の贈賄に関する規定違反があった場合において <u>貸付金等</u> につい	賄に関する規定違反があった場合において <u>貸付契約に係る債権</u>	
て生じた損失	について生じた損失	
四 (略)	四(略)	
(保険金不払、保険金返還)	(保険金不払、保険金返還)	
第7条 日本貿易保険は、次の各号のいずれかに該当するときは、	第7条 日本貿易保険は、次の各号のいずれかに該当するときは、	
保険金の全部若しくは一部を支払わず又は当該保険金の全部若	保険金の全部若しくは一部を支払わず又は当該保険金の全部若	
しくは一部を返還させることができる。	しくは一部を返還させることができる。	
一 被保険者等の過失(重大な過失を除く。)により損失が発生し	一 被保険者等の過失(重大な過失を除く。)により損失が発生し	
たとき	たとき <u>。</u>	
二 被保険者等が故意又は過失により、事実を告げなかったとき	二 被保険者等が故意又は過失により、事実を告げなかったとき	
又は真実でないことを告げたとき	又は真実でないことを告げたとき <u>。</u>	
三 保険契約者又は被保険者がこの約款の条項に違反したとき	三 保険契約者又は被保険者がこの約款の条項に違反したとき。	
(保険契約の解除)	(保険契約の解除)	
第8条 (略)	第8条 (略)	
一 保険契約者、被保険者又は輸出者等が、貿易代金貸付又は輸	一 保険契約者、被保険者又は輸出者等が、貸付契約又は輸出契	
出契約等に関して不正競争防止法の贈賄に関する規定に違反し	約等に関して不正競争防止法の贈賄に関する規定に違反したと	
たとき	き <u>。</u>	
二 貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン(平成	二 貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン(平成	
13 年4月1日 01 - 制度 - 00061。以下「環境ガイドライン」	13 年4月1日 01 - 制度 - 00061。以下「環境ガイドライン」	
という。)に基づき、保険契約者又は被保険者が日本貿易保険に	という。)に基づき、保険契約者又は被保険者が日本貿易保険に	
提出したスクリーニングフォーム(環境ガイドラインで定める	提出したスクリーニングフォーム(環境ガイドラインで定める	
スクリーニングフォームをいう。)の内容の全部又は一部が、被	スクリーニングフォームをいう。)の内容の全部又は一部が、被	
保険者等の故意又は過失により事実に反しているか、又は記載	保険者等の故意又は過失により事実に反しているか、又は記載	
すべき事項を記載していないため、環境ガイドラインに定める	すべき事項を記載していないため、環境ガイドラインに定める	
カテゴリA又はBに分類されるべき当該プロジェクトがカテゴ	カテゴリA又はBに分類されるべき当該プロジェクトがカテゴ	
リCに分類されたとき	リCに分類されたとき <u>。</u>	

#r	具勿八並其竹(其竹並損惟寺)休	
新一一四种技术和社会和政治		備考
三保険契約者又は被保険者がこの約款の条項に違反したとき	三 保険契約者又は被保険者がこの約款の条項に違反したとき。	
2 前項第2号の適用に当たっては、貿易代金貸付について被保険	2 前項第2号の適用に当たっては、貸付契約について被保険者と	
者と協調して貿易代金貸付を行う者が存在する場合であって、こ	協調して貸付を行う者が存在する場合であって、この約款に基づ	
の約款に基づく他の保険契約が締結されている場合にあっては、	く他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該他の保険	
当該他の保険契約に係る被保険者等の故意又は過失は、被保険者	契約に係る被保険者等の故意又は過失は、被保険者の故意又は過	
の故意又は過失とみなす。	失とみなす。	
$3 \sim 4$ (略)	$3 \sim 4$ (略)	
(保険期間)	(保険期間)	
第9条 日本貿易保険の保険責任の開始日は、貿易代金貸付金債権	第9条 日本貿易保険の保険責任の開始日は、貸付契約に基づき貸	
<u>等を取得した</u> 日又は保険契約の締結を行った日のいずれか遅い	付を行った日又は保険契約の締結を行った日のいずれか遅い日	
日とする。	とする。	
2 日本貿易保険の保険責任の終了日は、貿易代金貸付金債権等の	2 日本貿易保険の保険責任の終了日は、貸付契約において定めら	
償還期限とする。	<u>れた</u> 償還期限とする。	
第4章 保険契約者又は被保険者の義務	第4章 保険契約者又は被保険者の義務	
(他の保険契約の通知義務)	(他の保険契約の通知義務)	
第 10 条 保険契約者又は被保険者は、貿易代金貸付について、こ	第 10 条 保険契約者又は被保険者は、貸付契約について、この約	
の約款のてん補する危険と同種の危険をてん補する保険契約が	款のてん補する危険と同種の危険をてん補する保険契約が存在	
存在することを知ったときは、当該事実を知った日から1月以	することを知ったときは、当該事実を知った日から1月以内、か	
内、かつ、保険金の支払請求時までに当該保険契約について日本	つ、保険金の支払請求時までに当該保険契約について日本貿易保	
貿易保険に書面で通知しなければならない。	険に書面で通知しなければならない。	
(指示に従う義務)	(指示に従う義務)	
第 11 条 日本貿易保険は、貿易代金貸付金債権等に関し指示をす	第 11 条 日本貿易保険は、資金の貸付に関し指示をすることがで	
ることができ、被保険者はこれに従わなければならない。	き、被保険者はこれに従わなければならない。	
(償還金額及び償還期限確定の通知義務)	(償還金額及び償還期限確定の通知義務)	
第 12 条 保険契約者又は被保険者は、貿易代金貸付保険運用規程	第 12 条 保険契約者又は被保険者は、貿易代金貸付保険運用規程	
(平成17年4月1日 05-制度-00016)に定める場合を除き、	(平成17年4月1日 05-制度-00016) に定める場合を除き、	
貸付金等の全部又は一部について償還金額及び償還期限が確定	貸付金の全部又は一部について償還金額及び償還期限が確定し	
したときは、当該金額及び期限が確定した日から1月以内にその	たときは、当該金額及び期限が確定した日から1月以内にその旨	
旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。	を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。	
(債権保全義務)	(債権保全義務)	
第 13 条 被保険者は、他の債権における注意と同様の注意をもっ		
て貿易代金貸付金債権等の管理保全に努めなければならない。	て貸付金に係る債権の管理保全に努めなければならない。	

₩r	具	
新 (担任土豆儿子为了上, (富士, 乙酉, 桂龙, 上, 〇) (五) (五)	(四年大京八子47年 (15) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17)	備考
(損失を受けるおそれが高まる事情発生の通知義務)	(損失を受けるおそれが高まる事情発生の通知義務)	
第 14 条 被保険者は、償還期限前に、貿易代金貸付保険手続細則		
(平成17年4月1日 05-制度-00015。以下「手続細則」とい	けるおそれが高まる事情の発生を知ったときは、当該事情の発生	
<u>う。)</u> で定める損失を受けるおそれが高まる事情の発生を知った	を知った日から、原則として 15 日以内にその旨を日本貿易保険	
ときは、当該事情の発生を知った日から、原則として 15 日以内	に書面で通知しなければならない。	
にその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。		
(損失発生等の通知義務)	(損失発生等の通知義務)	
第 15 条	第 15 条	
1 (略)	1 (略)	
2 被保険者は、償還期限までに貿易代金貸付に係る債務が履行さ	2 被保険者は、償還期限までに貸付契約に基づく債務が履行され	
れず、第3条第 11 号の事由による損失を受けるおそれのある場	ず、第3条第 11 号の事由による損失を受けるおそれのある場合	
合には、原則として、償還期限から1月以内にその旨を日本貿易	には、原則として、償還期限から1月以内にその旨を日本貿易保	
保険に書面で通知(以下「危険発生通知」という。)しなければ	険に書面で通知(以下「危険発生通知」という。) しなければな	
ならない。	らない。	
3 前項の場合において、償還期限から3月を経過した日までに、	3 前項の場合において、償還期限から3月を経過した日までに、	
第 17 条に規定する入金通知がないときは、危険発生通知を損失	第 17 条に規定する入金通知がないときは、危険発生通知を損失	
発生通知とみなし、貸付金等の一部についての入金が通知されて	発生通知とみなし、貸付金の一部についての入金が通知されてい	
いるときは、当該入金通知と危険発生通知をもって損失発生通知	るときは、当該入金通知と危険発生通知をもって損失発生通知と	
とみなす。	みなす。	
第 16 条~第 17 条 (略)	第 16 条~第 17 条 (略)	
(調査に応ずる義務)	(調査に応ずる義務)	
第 18 条 保険契約者又は被保険者は、日本貿易保険が貿易代金貸	第 18 条 保険契約者又は被保険者は、日本貿易保険が貸付契約又	
付又は貸付金等に関し、調査、報告若しくは資料の提出を求めた	は貸付金に関し、調査、報告若しくは資料の提出を求めた場合又	
場合又は貿易代金貸付に関する帳簿書類その他の物件を調査し	は貸付契約に関する帳簿書類その他の物件を調査しようとした	
ようとした場合には、これに応じなければならない。	場合には、これに応じなければならない。	
2 被保険者は、日本貿易保険が <u>貿易代金貸付</u> 又は <u>貸付金等</u> に関	2 被保険者は、日本貿易保険が <u>貸付契約</u> 又は <u>貸付金</u> に関し、 <u>貸付</u>	
し、貿易代金貸付の相手方に対し調査、報告又は資料の提出を求	契約の相手方に対し調査、報告又は資料の提出を求めることが必	
めることが必要と認めた場合、当該調査、報告又は資料の提出が	要と認めた場合、当該調査、報告又は資料の提出が円滑に行われ	
円滑に行われるよう日本貿易保険に協力しなければならない。	るよう日本貿易保険に協力しなければならない。	
3 (略)	3 (略)	
(告知義務違反)	(告知義務違反)	
第19条 保険契約締結の当時、被保険者等が損失を受けるおそれの	第19条 保険契約締結の当時、被保険者等が損失を受けるおそれの	
ある重要な事実又は貿易代金貸付保険の対象となるための要件	ある重要な事実のあることについて、故意又は過失によって、日	

に係る重要な事業のあることについて、放意又は過失によって、日本貿易保険にこれを告げず、又は真実でないことを告げたときは、日本貿易保険に、保険契約を解除することができる。 (日本貿易保険に、保険契約を解除することができる。 (日本貿易保険に、保険契約を解除することができる。 (日本貿易保険に、保険契約を解除することができる。 (日本貿易保険に、保険契約を解除することができる。 (日本貿易保険に、保険契約を解除することができる。 (日本貿易保険では、保険契約を解除することができる。 (日本貿易保険に、保険契約を解除することができる。 (日本貿易保険に、保険契約を解除することができる。 (日本貿易保険に、保険契約を解除することができる。 (日本貿易保険では、保険契約を解除することができる。 (日本貿易保険に、保険契約を解除することができる。 (日本貿易保険に表して、自体を受ける行う者が存在する場合であって、この約款に基づく他の保険契約が総結されている場合にある場合には、当該他の保険契約が総結されている場合にある場合には、当該他の保険契約が総結されている場合には、当該他の保険契約が総結されている場合には、当該他の保険契約が総結されている場合には、当該機能の変更等といる。から、ため、を受し、「信付契約の変更等)は、「保険者の数意又は過失とある。 (信付契約の変更等) 第 20 条 被保険者が自体を同し、手統細則で定める重大な内容変更等(以下「重大な内容変更等)はい下、「重大な内容変更等)という。)を行った場合には、当該強力というに、自然保険者が自然の変更等に関し、手統細則で定めるといを変更等に関し、手統細則で定める自然によるい変更等又は被保険者が関与できない変更等は除く。2~9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 包括企会付金権権等又は受付金等に関し、手統細則で定める事態がまるとい。	新	真勿 N 並 貞 的 立 貞 他 守 / 休 旧	備考
日本貿易保険にこれを告げず、又は真実でないことを告げたときは、日本貿易保険は、保険契約を解除することができる。 2 (略) 2 (第) 3 第 1 項の適用に当たっては、望島代金貸付について破保険者と 2 (第) 3 第 1 項の適用に当たっては、望島代金貸付を行う者が存在する場合であって、この約 談に基づく他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該 2 (2 (2) 2 (2) 2 (2) 2 (2) 3 第 1 項の適用に当たっては、望日変勢に解ると論問して望易化金貸付を行う者が存在する場合であって、この約 談に基づく他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該他の保険契約 (2) 2	101	" '	VH 77
は、日本貿易保険は、保険契約を解除することができる。 2 (略) 3 第1項の適用に当たっては、貿易代金貸付について被保険者と協調して貿易代金貸付を行う者が存在する場合であって、この約款に基づく他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該他の保険契約を違义は過失と表なす。 4 (略) (貿易代金貸付の変更等) 第 20 条 被保険者が貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手統細則で定める重大な内容変更等以次下の重大な内容変更等の日から1月以内かつ債プリトのかっただし、被保険者の意思によらない変更等」という。)を行った場合には、当該東大な内容変更等の日から1月以内かつ債プリトのかの意思によらない変更等なは、当該大な内容変更等の日から1月以内かつ債プリトの大の場合には、当該大な内容変更等の日から1月以内かつ債プリトの大の書とに、当該保険者の意思によらない変更等以は彼保険者が関与できない変更等は除く。2~9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手統細則で定める事由が生じたことを知った日から15日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該申由について日本貿易保険に通知しなければならない。はならない。 第 21 条 20 長限後に通知しなければならない。 第 21 条 20 長限後に通知しなければならない。 第 21 条 20 (略) 第 21 条 20 (略) 第 21 条 20 (略) 第 21 条 20 (を貸付金付款 1日よびおに関する資料をの組つしなければならない。 第 21 条 20 (略) 第 21 条 20 (略) 第 21 条 20 (略) 第 22 条 20 (略)			
2 (略) 3 第 1 項の適用に当たっては、貿易代金貸付について被保険者と 協調して貿易代金貸付を行う者が存在する場合であって、この約款に基づく他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該 他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該 他の保険契約が締結されている場合には、当該 他の保険契約が締結されている場合には、当該 他の保険契約が締結されている場合にない場所である重大な内容変更等 (以下「重大な内容変更等)という。)を有った場合には、当該 事本はな内容変更等の目から 1月以内かの信運期限までにその旨を目本貿易保険に書面で通知しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等の目から 1月以内かの信運期とするとを知った目か。ただし、被保険者の意思によらない変更等なは依保険者が思思によらない変更等なは被保険者が思思によらない変更等なは被保険者が思思によらない変更等なは被保険者が思まるとを知った目から 15日以内かつ高りを第2年の経りを育るととを知った日から 15日以内かっ高りを第2年の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 にだし、被保険者は、当該事由が生じたことを知った目から 15日以内かっ高9条第2頃に財出しなければならない。 第 21 条 貸付契約の相手方の財務状況に関する資料をの他の情報を入手したときは、当該資料等文はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条の2 (略) 第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条		は、日本貝勿体映は、体映失約を解除することがくさる。	
3 第1項の適用に当たっては、 <u>管付契約</u> について被保険者と協調して <u>貿易代金貸付を行う</u> 者が存在する場合であって、この約 裁に基づく他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該 他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該 他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該 他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該 性の保険契約が締結されている場合にあっては、当該 性の保険契約が締結されている場合にあっては、当該 性の保険契約が締結されている場合にあっては、当該 世界の教育が 2 1 条 質易代金貸付金管に関し、手続細門で定める電大な内容変更等の目から1月以内かつ償還別限までにその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等 以下「重大な内容変更等」という。)を行った場合には、当該 重大な内容変更等の目から1月以内かつ償還別限までにその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等は除く。 2~9 (略) でその他の通知義務) 第 21条 質易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由が生したことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に通知しなければならない。第 21条 02 (略) 第 22条 (職) 第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 22条 (職) 第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 22条 第 22条 第 22条 第 2	Y	2 (政)	
 協調して貿易代金貸付を行う者が存在する場合であって、この約款に基づく他の保険契約が締結計されている場合にあっては、当該他の保険契約に係る被保険者等の故意又は過失とみなす。 4 (略) 4 (略) 4 (略) 4 (略) 4 (略) 20条 被保険者等の故意又は過失とみなす。 4 (略) 4 (略) 4 (略) 20条 被保険者等の故意又は過失としなけ。	,	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
 献に基づく他の保険契約が締結されている場合にあっては、当該他の保険契約に係る被保険者等の故意又は過失と、なます。 4 (略) 4 (略) 4 (略) 4 (略) (20条 被保険者が貿易代金管付金債権等又は貸付金等に関し、手続細即で定める重大な内容変更等) という。)を行った場合には、当該重大な内容変更等の目から1月以内かつ償還期限までにその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。ただし、被保険者の食品によらない変更等以は被保険者が関与できない変更等は除く。 2~9 (略) (その他の通知義務) 第 21条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細即で定める事由が生じた場合には、被保険者に、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付金債権等又は受付金等に関し、手続細即で定める事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料での他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21条の2 (略) 第 21条の2 (略) 第 22条 第 5章 保険料(保険料の納付等) 第 22条 			
他の保険契約に係る被保険者等の故意又は過失と、被保険者の故意又は過失と表なす。 4 (略) (第8代金貸付の変更等) 第 20 条 被保険者が貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める重大な内容変更等(以下「重大な内容変更等)という。)を行った場合には、当該重大な内容変更等の日から1月以内かつ債理期限までにその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等又は被保険者が関与できない変更等は除く。 2~9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める重大な内容変更等の目から1月以内かつ償理期限までにその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等又は被保険者が関与できない変更等は除く。 2~9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める事由が生じた場合には、数保険者は、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。とを知った日から15日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条の2 (略) 第 21 条の2 (略) 第 22 条 (第)			
 意又は過失とみなす。 4 (略) (<u>智名代金貸付の変更等</u>) 第 20 条 被保険者が貿易代金貸付金賃権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める重大な内容変更等(以下「重大な内容変更等)という。)を行った場合には、当該重大な内容変更等の目から1 月以内かつ賃還期限までにその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等又は被保険者が関与できない変更等は除く。 2 ~9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める事由が生じた場合には、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、<u>貿易代金貸付の</u>和手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に通知しなければならない。 第 21 条 20 (略) 第 21 条 20 (を) 第 2			
4 (略) (登風代金貸付の変更等) 第 20 条 被保険者が貿易代金貸付金管に関し、手続細則で定める重大な内容変更等(以下「重大な内容変更等の目から1月以内かつ償還期限までにその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等ないで変更等は除く。 2 ~ 9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 貿易代金貸付金管に関し、手続細則で定める事由が生じたとを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付金管に関し、手続細則で定める事的が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に通知しなければならない。 第 21 条 (2 大学教の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に通知しなければならない。 第 2 大学教の納付等) 第 2 大学教の納付等) 第 22 条 (2 大学教の納付等) 第 22 条 (2 大学教の納付等) 第 22 条 (2 大学教の教育等) 第 24 条 (2 大学教の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 2 大学教の納付等) 第 22 条 (2 大学教の教育等) 第 22 条 第 2 保険料 (保険料の教育等) 第 22 条 第 2 保険料 (保険料の教育等) 第 22 条 第 2 条 第 2 2 条 第 2 2 2 2 2 2 2 2 2			
(貿易代金貸付の変更等) 第 20 条 被保険者が貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める重大な内容変更等(以下「重大な内容変更等) という。)を行った場合には、当該重大な内容変更等の日から1 月以内かつ償還期限までにその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等 又は被保険者が関与できない変更等は除く。 2 ~ 9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める事由が生じた場合には、始該車は大口の容変更等又は被保険者が関与できない変更等は除く。 2 ~ 9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に通知しなければならない。 第 21 条の2 (略) 第 22 条 (2 候) 第 22 条 (2 (2 (2 候) 第 22 (2 (2 (2 候) 第 22 条 (2 (2 (2 (2 候) 第 22 条 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2 (2	<u> </u>	7 7 7 9	
# 20 条 被保険者が <u>貿易代金貸付金債権等</u> 又は <u>貸付金等</u> に関し、手続細則で定める重大な内容変更等」という。)を行った場合には、当該重大な内容変更等の日から1月以内かつ償還期限までにその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等又は被保険者が関与できない変更等は除く。 2~9 (略) (その他の通知義務) # 21 条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める事由が生じた場合には、当該事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から15日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に通知しなければならない。 # 21 条の2 (略) # 22 条 被保険者は、当該事由が生じた場合には、被保険者が関与できない変更等は除く。 2~9 (略) # 21 条 貸付契約又は貸付金に関し、手続細則で定める事由が生じたことを知った日から15日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由が生じたことを知った日から15日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 # 21 条 貸付契約の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 # 21 条の2 (略) # 22 条 (株) # 52 章 保険料 (保険料の納付等) # 22 条 (保険料の納付等) # 22 条	V 777	, , , , ,	
手続細則で定める重大な内容変更等(以下「重大な内容変更等」という。)を行った場合には、当該重大な内容変更等の目から1月以内かつ償還期限までにその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等フは被保険者が関与できない変更等は除く。 2~9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 貿易代金貸付金賃権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条の2 (略) 第 21 条の3 (第 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 2 3 3 3 3			
という。)を行った場合には、当該重大な内容変更等の目から 1 月以内かつ償還期限までにその旨を日本貿易保険に書面で通知しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等又は被保険者が関与できない変更等は除く。 2~9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 貿易代金貸付金賃権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第 9 条第 2 項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条の 2 (略) 第 21 条の 2 (略) 第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条 第 22 条 第 22 条 第 22 条			
月以内かつ償還期限までにその旨を日本貿易保険に書面で通知 しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等 又は被保険者が関与できない変更等は除く。 2~9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 <u>貿易代金貸付金債権等</u> 又は <u>貸付金等</u> に関し、手続細則で 定める事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任 の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、 <u>貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿</u> 易保険に提出しなければならない。 第 21 条の2 (略) 第 21 条の2 (略) 第 21 条の2 (略) 第 22 条			
しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等 又は被保険者が関与できない変更等は除く。 2~9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で 定める事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任 の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料そ の他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条の2 (略) 第 21 条の2 (略) ない。ただし、被保険者の意思によらない変更等又は被保険者が 関与できない変更等は除く。 2~9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 貸付契約 第 21 条 は関し、手続細則で定める事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 第 21 条のの相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条の2 (略) 第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条			
又は被保険者が関与できない変更等は除く。 2~9 (略) (その他の通知義務) 第 21 条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任 の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条 の 2 (略) 第 21 条 貸付契約又は貸付金に関し、手続細則で定める事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条の 2 (略) 第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条			
2~9 (略)	しなければならない。ただし、被保険者の意思によらない変更等	ない。ただし、被保険者の意思によらない変更等又は被保険者が	
(その他の通知義務) 第 21 条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条の2 (略) 第 21 条の2 (略) 第 21 条 貸付契約又は貸付金に関し、手続細則で定める事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 第 21 条の2 (略) 第 21 条の2 (略) 第 21 条の2 (略) 第 21 条の2 (略) 第 22 条 第 2 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条	又は被保険者が関与できない変更等は除く。	関与できない変更等は除く。	
第 21 条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で定める事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第 9 条第 2 項に定める保険責任 とを知った日から 15 日以内かつ第 9 条第 2 項に定める保険責任 の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 第 21 条 貸付契約又は貸付金に関し、手続細則で定める事由が生 じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第 9 条第 2 項に定める保険責任の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 2 被保険者は、貸付契約の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条の2 (略) 第 21 条の2 (略) 第 5章 保険料(保険料の納付等) 第 5章 保険料(保険料の納付等) 第 22 条 第 22 条	$2 \sim 9$ (略)	$2 \sim 9$ (略)	
定める事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任	(その他の通知義務)	(その他の通知義務)	
とを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任 の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなけれ ばならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料そ の他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿 易保険に提出しなければならない。 第21条の2 (略) 第5章 保険料 (保険料の納付等) 第22条	第 21 条 貿易代金貸付金債権等又は貸付金等に関し、手続細則で	第 21 条 <u>貸付契約</u> 又は <u>貸付金</u> に関し、手続細則で定める事由が生	
の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条の 2 (略) 第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条 第 2 を (保険料の納付等) 第 22 条	定める事由が生じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたこ	じた場合には、被保険者は、当該事由が生じたことを知った日か	
ばならない。 2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 2 被保険者は、貸付契約の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条の 2 (略) 第 21 条の 2 (略) 第 5章 保険料(保険料の納付等) 第 5章 保険料(保険料の納付等) 第 22 条 第 22 条	とを知った日から 15 日以内かつ第9条第2項に定める保険責任	ら15日以内かつ第9条第2項に定める保険責任の終了日までに、	
2 被保険者は、 <u>貿易代金貸付</u> の相手方の財務状況に関する資料その他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。 第 21 条の 2 (略) 第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条 第 52 条	の終了日までに、当該事由について日本貿易保険に通知しなけれ	当該事由について日本貿易保険に通知しなければならない。	
の他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保験に提出しなければならない。の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。第 21 条の 2 (略)第 21 条の 2 (略)第 5 章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条第 5 章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条	ばならない。		
の他の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保験に提出しなければならない。の情報を入手したときは、当該資料等又はその写しを日本貿易保険に提出しなければならない。第 21 条の 2 (略)第 21 条の 2 (略)第 5 章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条第 5 章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条	2 被保険者は、貿易代金貸付の相手方の財務状況に関する資料そ	2 被保険者は、貸付契約の相手方の財務状況に関する資料その他	
易保険に提出しなければならない。険に提出しなければならない。第 21 条の 2 (略)第 21 条の 2 (略)第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条			
第 21 条の 2 (略) 第 21 条の 2 (略) 第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条 第 5章 保険料 (保険料の納付等) 第 22 条	易保険に提出しなければならない。	険に提出しなければならない。	
第5章 保険料 (保険料の納付等) 第22条 第22条			
(保険料の納付等)(保険料の納付等)第 22 条第 22 条	7		
(保険料の納付等)(保険料の納付等)第 22 条第 22 条	第5章 保険料	第5章 保険料	
第 22 条 第 22 条			
	111111111111111111111111111111111111111		
		(-1.)	

	具勿八並其的(其的並俱惟寺)休 	
新	旧	備考
2 保険契約者が日本貿易保険の指定する日又は第6項の規定に	2 保険契約者が日本貿易保険の指定する日までに前項に規定す	
<u>基づき保険料を支払うべき日</u> までに前項に規定する保険料の全	る保険料の全額を納付しなかったときは、保険契約者は、保険料	
額を納付しなかったときは、保険契約者は、保険料及び当該保険	及び当該保険料について日本貿易保険の指定する日の翌日から	
料について日本貿易保険の指定する日又は第6項の規定に基づ	保険契約者の納付すべき保険料が納付される日までの日数に応	
<u>き保険料を支払うべき日</u> の翌日から保険契約者の納付すべき保	じて年 10.95%の割合で計算した延滞金を日本貿易保険の請求に	
険料が納付される日までの日数に応じて年 10.95%の割合で計算	従い納付しなければならない。ただし、第4項の規定に基づき保	
した延滞金を日本貿易保険の請求に従い納付しなければならな	険契約が解除された場合は、この限りでない。	
い。ただし、第4項の規定に基づき保険契約が解除された場合は、		
この限りでない。		
3 (略)	3 (略)	
4 保険契約者が、日本貿易保険の指定する日又は第6項の規定に	4 保険契約者が、日本貿易保険の指定する日までに日本貿易保険	
基づき保険料を支払うべき日までに日本貿易保険の指定する額	の指定する額の保険料の全額又は延滞金の全額を納付しなかっ	
の保険料の全額又は延滞金の全額を納付しなかったときは、日本	たときは、日本貿易保険は保険契約の全部又は一部を解除するこ	
貿易保険は保険契約の全部又は一部を解除することができる。	とができる。	
5 前項の規定による解除は、当該保険料又は延滞金が保険契約を	5 前項の規定による解除は、当該保険料又は延滞金が保険契約を	
締結した場合において納付すべきものであるときは保険契約の	締結した場合において納付すべきものであるときは保険契約の	
締結の日から、被保険者が重大な内容変更等を行った場合におい	締結の日から、被保険者が重大な内容変更等を行った場合におい	
て納付すべきものであるときは当該重大な内容変更等があった	て納付すべきものであるときは当該重大な内容変更等があった	
日から <u>それぞれ</u> 効力を生ずる。	日から効力を生ずる。	
6 保険契約者について、破産手続開始、民事再生手続開始、会社		
更生手続開始若しくは特別清算手続開始の各決定又は外国の法		
令に基づく制度上これに準ずる手続があった場合には、第1項の		
規定にかかわらず、日本貿易保険からの通知等を要さずに、保険		
契約者は、日本貿易保険に対する第1項に定める保険料の支払債		
務について当然に期限の利益を失い、直ちに保険料の全額を支払		
うものとする。ただし、当該期限の利益の喪失後、日本貿易保険		
<u>は、新たに支払期日を指定することができる。</u>		
(保険料の返還)	(保険料の返還)	
第23条	第23条	
$1 \sim 2$ (略)	$1 \sim 2$ (略)	
3 保険契約者又は被保険者が、貿易代金貸付の内容変更又はその	3 被保険者が、貸付契約の内容変更又はその他合理的理由により	
他合理的理由により保険価額の減少又は保険期間の短縮を申請	保険価額の減少又は保険期間の短縮を申請し、日本貿易保険がこ	
し、日本貿易保険がこれを承認したときは、日本貿易保険がてん	れを承認したときは、日本貿易保険がてん補すべき責めに任じな	
補すべき責めに任じなくなった部分に相当する保険料を返還す	くなった部分に相当する保険料を返還する。ただし、保険料率等	

新	貝勿1(並貝的(貝的並良惟寺)内 旧	備考
る。ただし、保険料率等規程で定める場合を除く。	規程で定める場合を除く。	
4 (略)	4 (略)	
第6章 保険金の支払	第6章 保険金の支払	
第 24 条 (略)	第 24 条 (略)	
(保険金の請求)	(保険金の請求)	
第 25 条	第 25 条	
$1 \sim 3$ (略)	$1 \sim 3$ (略)	
4 保険金の支払を請求した者は、日本貿易保険がてん補責任の有	4 被保険者又は保険金請求人は、日本貿易保険がてん補責任の有	
無又はてん補額の決定のため必要と認める書類の提出を求めた	無又はてん補額の決定のため必要と認める書類の提出を求めた	
ときは、遅滞なく、これに応じなければならない。	ときは、遅滞なく、これに応じなければならない。	
5 保険金請求人は、第22条第1項及び第2項の規定にかかわら		
ず、保険金の支払を請求するまでに、同条第1項及び第2項に規		
定する保険料及び延滞金の全部が支払われない限り、保険金の支		
<u>払請求をすることが認められないものとする。</u>		
(保険金請求権の消滅時効)	(保険金請求権の消滅時効)	
第 26 条	第 26 条	
1 (略)	1 (略)	
2 前条第5項の規定は、前項に基づく消滅時効の成立を妨げない		
<u>o</u>		
(償還期限前の請求)	(償還期限前の請求)	
第27条 被保険者は、償還期限前において、第3条各号のいずれか	第27条 被保険者は、償還期限前において、第3条各号のいずれか	
に該当する事由の発生により償還期限までに <u>貸付金等</u> を回収す		
ることができないことが確実であるときは、損失の発生について		
、日本貿易保険の確認を求めることができる。	日本貿易保険の確認を求めることができる。	
$2 \sim 3$ (略)	$2 \sim 3$ (略)	
第 28 条 (略)	第 28 条 (略)	
(他の保険契約等との関係)	(他の保険契約等との関係)	
第29条 貿易代金貸付について、この約款に基づく被保険者を同じ	第29条 貸付契約について、この約款に基づく被保険者を同じくす	
くする二以上の保険契約を締結している場合は、各保険契約のう	る二以上の保険契約を締結している場合は、各保険契約のうち日	
ち日本貿易保険が支払うべき保険金額が最大となる保険契約に	本貿易保険が支払うべき保険金額が最大となる保険契約による	
よる第5条のてん補責任額を支払保険金額とする。	第5条のてん補責任額を支払保険金額とする。	
2 貿易代金貸付について、この約款のてん補する危険と同種の危	2 貸付契約について、この約款のてん補する危険と同種の危険を	

新	旧	備考
険をてん補する保険契約が存在し、かつ、各保険契約のてん補責	てん補する保険契約が存在し、かつ、各保険契約のてん補責任額	
任額の合計が損失額を超える場合には、第4条の損失額に、第5	の合計が損失額を超える場合には、第4条の損失額に、第5条の	
条のてん補責任額の各保険契約のてん補責任額の合計額に対す	てん補責任額の各保険契約のてん補責任額の合計額に対する割	
る割合を乗じて得た額を支払保険金額とする。	合を乗じて得た額を支払保険金額とする。	
第7章 債権の回収	第7章 債権の回収	
(保険代位)	(保険代位)	
第30条 日本貿易保険は、保険金を支払ったときは、法第25条の		
規定に基づき保険金の支払の時に被保険者の有していた <u>貸付金</u>	規定に基づき保険金の支払の時に被保険者の有していた貸付金	
等に係る債権を支払った保険金の額の第4条に規定する残額に	に係る債権を支払った保険金の額の第4条に規定する残額に対	
対する割合をもって取得する。	する割合をもって取得する。	
(回収金の納付)	(回収金の納付)	
第31条 被保険者は、前条の規定にかかわらず、保険金の支払の請		
求がなされた後においても、自己又は日本貿易保険のために <u>貿易</u>	求がなされた後においても、自己又は日本貿易保険のために貸付	
代金貸付に基づく貸付金等又は損害賠償金、違約金その他これら		
に類する金銭の回収に努めなければならない。ただし、当該回収	る金銭の回収に努めなければならない。ただし、当該回収に係る	
に係る権利の行使の相手方についての破産手続開始の決定がな	権利の行使の相手方についての破産手続開始の決定がなされた	
されたことその他やむをえない事由により当該回収に係る権利	ことその他やむをえない事由により当該回収に係る権利を行使	
を行使することが困難であることについて日本貿易保険の認定	することが困難であることについて日本貿易保険の認定を受け	
を受けたとき又は第4項若しくは次条第3項の規定に基づき権	たとき又は第4項若しくは次条第3項の規定に基づき権利行使	
利行使等の委任を行ったときは、この限りでない。	等の委任を行ったときは、この限りでない。	
2 (略)	2 (略)	
3 被保険者は、前条に規定する日本貿易保険の保険代位を貿易代		
金貸付の相手方の住所地法において当該相手方その他の第三者	<u>約</u> の相手方の住所地法において当該相手方その他の第三者に対	
に対抗することができるために必要な手続を行うことを日本貿	抗することができるために必要な手続を行うことを日本貿易保	
易保険が指示したときは、これに従わなければならない。	険が指示したときは、これに従わなければならない。	
4~10 (略)	$4 \sim 10$ (略)	
第32条 (略)	第32条 (略)	
Mr. 0. ## ## PU	75 0 25 14 BU	
第8章 雑則	第8章 雑則	
(換算率)	(換算率)	
第33条	第33条	
1 (略)	1 (略)	

新	旧	備考
2 貸付金等が外貨建てのときは、保険価額、第4条の損失額及び	2 貸付金が外貨建てのときは、保険価額、第4条の損失額及び第	
第5条のてん補責任額は、次の各号に掲げる日における前項第1	5条のてん補責任額は、次の各号に掲げる日における前項第1号	
号の外国為替相場により邦貨に換算するものとする。ただし、日	の外国為替相場により邦貨に換算するものとする。ただし、日本	
本貿易保険が別に定めた場合は、この限りでない(以下第3項か	貿易保険が別に定めた場合は、この限りでない(以下第3項から	
ら第5項までの各項において同じ。)。	第5項までの各項において同じ。)。	
一 保険価額にあっては、貿易代金貸付金債権等に係る契約の締	一 保険価額にあっては、貸付契約の締結の日(保険契約の締結	
結の日(保険契約の締結後に <u>貸付金等</u> の額が増額変更された場	後に貸付金の額が増額変更された場合の当該増額部分に係る保	
合の当該増額部分に係る保険価額又は貸付金等が邦貨建てから	険価額又は <u>貸付金</u> が邦貨建てから外貨建てに変更された場合若	
外貨建てに変更された場合若しくは外貨建てから他の外貨建て	しくは外貨建てから他の外貨建てに変更された場合の保険価額	
に変更された場合の保険価額は、当該変更 <u>が行われた</u> 日(以下	は、当該 <u>貸付契約が</u> 変更 <u>された</u> 日(以下この項において同じ。	
この項において同じ。))))	
二 第4条の損失額及び第5条のてん補責任額にあっては、貿易	二 第4条の損失額及び第5条のてん補責任額にあっては、貸付	
代金貸付金債権等に係る契約の締結の日又は償還期限のいずれ	契約の締結の日又は償還期限のいずれか円高(貸付契約に表示	
か円高(貸付金等の額として表示された外貨の本邦における邦	された外貨の本邦における邦貨をもって表示される外国為替相	
貨をもって表示される外国為替相場が低落した場合をいう。)	場が低落した場合をいう。)の日	
の日		
3 第4条各号の金額が貸付金等の額として表示された通貨(邦貨	3 第4条各号の金額が貸付契約に表示された通貨(邦貨の場合を	
の場合を含む。以下「表示通貨」という。)と異なる通貨建ての	含む。以下「表示通貨」という。) と異なる通貨建てのときは、	
ときは、当該金額は、その額が確定した日における第1項各号の	当該金額は、その額が確定した日における第1項各号のいずれか	
いずれかの外国為替相場により表示通貨に換算するものとする。	の外国為替相場により表示通貨に換算するものとする。ただし、	
ただし、第4条第1号に規定する費用について、当該費用に係る	第4条第1号に規定する費用について、当該費用に係る通貨を表	
通貨を表示通貨で買い取って支払った場合は、当該買取に使用さ	示通貨で買い取って支払った場合は、当該買取に使用された換算	
れた換算率を適用する。	率を適用する。	
4~8 (略)	4~8 (略)	
第 34 条~第 39 条 (略)	第 34 条~第 39 条 (略)	
附則	附則(略)	
この改正は、平成 26 年 10 月 1 日から実施する。		
	ı	